

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年1月31日

**【事業年度】** 第32期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイルコ

**【英訳名】** Wellco Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 見山 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 見山 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	24,223,714	24,119,425	25,873,283	20,516,334	19,367,357
経常利益又は経常損失( ) (千円)	739,369	57,933	167,374	761,866	261,333
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,481	174,007	380,713	1,379,202	445,957
純資産額 (千円)	7,818,156	7,814,400	7,092,517	5,531,154	5,071,316
総資産額 (千円)	18,408,725	18,156,158	18,314,290	14,987,592	14,611,429
1株当たり純資産額 (円)	317.18	313.90	285.40	222.36	204.77
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	0.06	7.05	15.44	55.95	18.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	42.6	38.4	36.6	34.5
自己資本利益率 (%)	0.0	2.2	5.2	22.0	8.5
株価収益率 (倍)	-	25.8	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,245	1,024,786	859,902	567,367	37,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,163,138	400,145	1,482,736	31,348	407,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,480	124,386	327,732	243,707	427,877
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,969,146	2,479,226	2,194,291	1,338,878	1,354,863
従業員数 (人)	629	654	802	732	600
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(374)	(412)	(430)	(363)	(321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期と第29期は潜在株式が存在しないため、第30期から第32期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	24,226,907	23,978,702	24,488,232	19,820,462	18,498,994
経常利益又は経常損失( ) (千円)	645,395	184,318	308,397	402,959	40,057
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	109,215	143,307	299,052	1,227,965	818,810
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	7,794,348	7,688,501	7,056,955	5,740,388	4,942,032
総資産額 (千円)	18,367,387	18,009,768	17,820,627	14,964,429	14,380,824
1株当たり純資産額 (円)	316.21	311.92	286.29	232.88	200.49
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	4.50	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	4.43	5.81	12.13	49.82	33.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	42.7	39.6	38.4	34.4
自己資本利益率 (%)	1.4	1.9	4.1	19.2	15.3
株価収益率 (倍)	48.7	31.3	-	-	-
配当性向 (%)	101.6	77.5	-	-	-
従業員数 (人)	574	588	604	633	523
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(230)	(255)	(254)	(202)	(155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期と第29期は潜在株式が存在しないため、第30期から第32期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株)(現(株)ウイルコ)を設立、商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和60年2月	名古屋市市中村区(現所在地東区)に名古屋営業所を設置。
昭和63年3月	東京都大田区に東京営業所(現所在地中央区、現東京営業部)を設置。
同年8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年3月	本社を石川県松任市(現白山市)宮永新町に移転、同地内に本社工場(現ダイレクト・マーケティング工場)を設置。
平成7年2月	石川県能美郡根上町(現能美市中町)に小松工場(現小松倉庫)を設置。
同年7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター(千葉県浦安市)を設置し、通信販売を開始。
平成9年2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場)を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市(現白山市)に(株)イングコーポレーション(現連結子会社)を設立。
同年7月	石川県松任市(現白山市)福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年1月	本社を石川県松任市(現白山市)福留町に移転。
平成14年6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君®」の生産開始。
同年11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年5月	生産活動の総合的効率を追及するためのマネジメント・システム「TPM(Total Productive Maintenance)」の導入。
同年9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年5月	印刷加工機の仕入・販売を目的として(株)シェーファージャパンの株式を譲受け、子会社化。
平成19年1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。(継続認証)
同年5月	(株)イングコーポレーションにおいて、個人情報保護体制確立のため、「プライバシーマーク」取得。(継続認証)
同年9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年12月	ダイレクト・マーケティング事業におけるラインアップの充実と販売強化を目的として、(株)ホームダイレクト(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成20年1月	商号を(株)ウイルコに変更。
同年11月	千葉県山武郡横芝光町に関東第三工場(現成田ロジスティクス・センター)を設置。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

#### (1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シール及び中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造販売並びにデジタルコンテンツの企画・制作を行っております。

このうち当社が商業印刷物等の製造販売を、(株)京都インターナショナルがラベル・シール等の販売を、(株)日本特殊加工印刷が商業印刷物の販売を、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司が中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を、(株)ピーディックはデジタルコンテンツの企画・制作を行っております。

なお、(株)シェーファージャパンは、印刷加工機の販売を事業目的としておりますが、現在事業活動を休止しております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

#### (2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売及び環境対策洗剤等の販売を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業では、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞・フリーペーパー・テレビ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

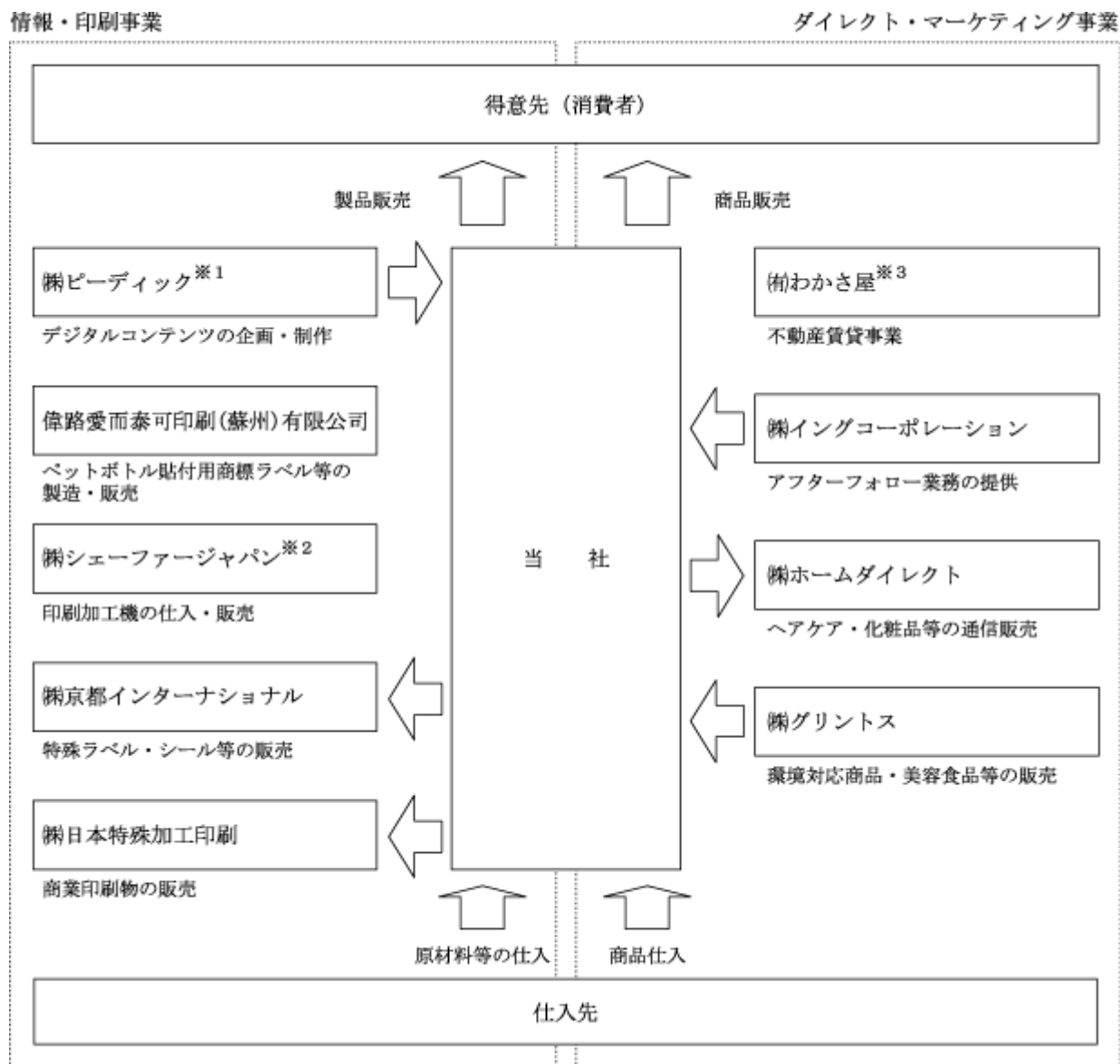
このうち、当社がヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の企画開発の仕入・販売全般を、(株)ホームダイレクトがヘアケア・化粧品を中心とした仕入・販売を行っており、(株)イングコーポレーションは、これらの通販商品のアフターフォロー業務を行っております。

また、(株)グリントスは、環境対応商品及び美容食品等の仕入・販売を行っております。

なお、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で非持分法適用会社
- 3 その他の関係会社

2 ㈱日本特殊加工印刷、㈱グリントス及び㈱京都インターナショナルの3社は実質支配力基準により連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務 の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千米ドル	情報・印刷事業	90.0	当社より資金の貸付。 役員の兼任：1名
㈱ホームダイレクト (注)3	大阪市北区	30,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	管理業務を受託。 当社より金融機関への売掛債 権の一括信託に対する債務保 証。 役員の兼任：2名
㈱日本特殊加工印刷 (注)4	千葉市中央区	31,100	情報・印刷事業	- (100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。
㈱グリントス (注)4	石川県白山市	50,000	ダイレクト・マー ケティング事業	- (100.0)	環境対策洗剤等の販売、仕入。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
㈱京都インターナショナル (注)4	京都府相楽郡精 華町	25,000	情報・印刷事業	- (100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
(持分法適用関連会社) ㈱ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。
(その他の関係会社) 有限会社 わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	[19.4]	当社との取引はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ホームダイレクトは債務超過会社であり、債務超過額は559百万円であります。

4 ㈱日本特殊加工印刷、㈱グリントス及び㈱京都インターナショナルの3社は実質支配力基準により連結子会社としております。

5 議決権の所有割合の( )は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報・印刷事業	417	(19)
ダイレクト・マーケティング事業	148	(301)
全社(共通)	35	(1)
合計	600	(321)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、情報・印刷事業の技能実習生については、従来、従業員数に含めておりませんでした。当連結会計年度より、その員数35名を含めて集計しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している就業人員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が132人減少しておりますが、主な要因は平成21年10月に提出会社において希望退職者募集を行い、同年10月末日に120名退職したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523 (155)	35.2	6.8	3,727,866

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、情報・印刷事業部の技能実習生については、従来、従業員数に含めておりませんでした。当事業年度より、その員数35名を含めて集計しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が110人減少しておりますが、主な要因は平成21年10月に提出会社において希望退職者募集を行い、同年10月末日に120名退職したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成21年10-12月期以来4四半期連続で実質GDPが増加するなど輸出や個人消費の堅調を背景に回復基調が継続しました。しかしながら、平成22年7-9月期においては、外需の牽引力は失われるとともに、大幅に伸びた個人消費もエコカー補助金終了前の駆け込み需要など特殊要因によるもので基調的に強含みであるとは言いがたい状況であり、今後も一進一退の経済環境が続くものと思われ、

このような状況の中、印刷業界においては、電子書籍化の流れが顕著なものとなるとともに、商業印刷においても企業の広告需要はそれほど盛り上がらない中、テレビやインターネット等紙媒体以外の広告は堅調な反面、印刷業者間の価格競争は引き続き激しく、情報・印刷事業では減少幅は小さくなったものの、売上、売上総利益ともに前年比で減少する結果となっております。

また、小売業界においては、雇用情勢の先行き不透明さが消えない中、百貨店・コンビニエンスストア・総合通販会社などは引き続き苦戦を強いられていますが、一部の特色のある業者（専門通信販売会社を含む）においてはお客様の厳しい目をクリアしてニーズを的確につかみ、業績を伸ばしております。このような環境の中で、ダイレクト・マーケティング事業においては、特に年度後半において、美容ドリンク等を中心に、既存商品・新商品ともに売上を伸ばし、売上高は前年比2ケタの伸びを記録することができました。

なお、当グループの当連結会計年度の売上高は19,367,357千円（前連結会計年度比5.6%減）、営業損失は240,904千円（前連結会計年度営業損失959,432千円）、経常損失は261,333千円（前連結会計年度経常損失761,866千円）、当期純損失は445,957千円（前連結会計年度当期純損失1,379,202千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

#### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業におきましては、新型チラシ（インスパイア）や新型目隠しハガキ（ひみつ君）など新製品開発や新規顧客開拓・休眠顧客復活に努め、後半は減少幅を縮めたものの、外部顧客向け売上高は9,441,170千円（前連結会計年度比20.7%減）と減少した一方、ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝用チラシ等の増加により、内部売上高は1,721,096千円（前連結会計年度比36.6%増）となり、売上高は11,162,267千円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。一方、営業利益は、一部工場の閉鎖や事務所の移転等固定費の大幅な低減を図った結果、営業損失は289,725千円（前連結会計年度営業損失645,890千円）と、損失額は前年比55%減と大幅に改善いたしました。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業においては、前年の守りから攻めの姿勢に転じ、新聞折込に加えて、フリーペーパー・新聞・テレビ・他社同梱等広告媒体の多角化を積極的に推進し、当初の受注比率だけでなく、リピート率も含めた採算の観点から、最も効率のよい商品群に集中して広告投入を実行した結果、多くの新規顧客を獲得することができ、顧客数は前期末比32%増加いたしました。特に、インターネットを通じた売上は、1,779,257千円と前年比67%増と大きく伸張し、全売上に占めるシェアも約18%まで増加しました。商品別には、美容ドリンクや消臭系口内洗浄液などが新ブランドの投入効果もあり順調に伸びたことに支えられ、当連結会計年度の売上高は、下半期、とりわけ第4四半期に前年同期比37%伸びた結果、通期でも売上高は9,926,186千円（前連結会計年度比15.1%増）と2ケタの増収となりました。

営業利益は、売上増に加えて粗利率も0.8ポイント改善したため、売上総利益が991,217千円増加する一方、顧客基盤拡大のための戦略的先行の広告宣伝費が923,727千円増加したことにより、営業利益は570,768千円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,985千円（前年同期比1.2%）増加し1,354,863千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、37,551千円（前年同期567,367千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失431,293千円、減価償却費666,627千円、売上債権の増加606,624千円、ファクタリング未払金の増加396,836千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、407,822千円（前年同期31,348千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入398,000千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が184,170千円（前年同期比75.6%）増加し427,877千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出663,945千円、短期借入金の純減少額598,502千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	7,635,147	28.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	294,475	11.5
ダイレクト・マーケティング事業	3,091,208	16.7
合計	3,385,684	16.3

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	8,821,641	29.0	846,490	42.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,441,170	20.7
ダイレクト・マーケティング事業	9,926,186	15.2
合計	19,367,357	5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、デフレ基調の継続により、需給ギャップの改善は進まず、景気回復の兆しが見えないまま推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、経営理念の1つである「顧客の繁栄と信頼」の実現を目指し、情報・印刷事業においては、「安心品質を」お客様に確実にお届けすることを目標とし、またダイレクト・マーケティング事業においては、お客様からより多くの「ありがとう」をいただくことを目標に事業を運営してまいります。

上記方針に従い、両事業とも以下に記載しております損益改善のための取り組みを実行することにより、利益の確保・増大と財務体質の向上を図ってまいります。

#### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業においては、大口取引先の拡大強化と剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベル等の当社独自の高付加価値製品の定期案件の獲得を図るとともに、コスト面においては、組織間の流動化・製造人員の多能工化の推進、受注情報の早期化による内製化の促進による物流費・外注費の削減並びにT P M・T P S活動の推進による生産性の改善、コスト競争力の強化を図ってまいります。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業においては、積極的な広告宣伝活動により獲得した「継続お客様」の育成・維持を当社グループの強みであるアウトバウンドテレマーケティング人員の増強等により図るとともに、売上成長のカギとなるWEB、モバイル業務を担当するデジタルメディアデビジョンを事業部内カンパニーとして位置づけ、従来のサポート業務中心から、WEB専用商品、WEB独自の販促手法を取り入れ、事業成長のコアとして新商品の投入等を進めてまいります。また、いくつになっても「美しさ」と「健康」を願う女性の要望に応えるために、現在のコアターゲットより10歳ほど対象年齢を上げた商品を新たに投入するとともに、今まで培ってきたカウンセリングとテレマーケティングの手法を駆使することにより、単品通販他社とは異なる独自の進み方でさらなる成長を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### a. 情報・印刷事業について

###### (a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの単価引き下げ要求により、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等の提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場の拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝の主要な媒体として商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の9割弱を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、前連結会計年度の乱高下を経て、最近の市況は、低下傾向で推移しております。

今後においては、値上げの可能性も十分に想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### b. ダイレクト・マーケティング事業について

###### (a) 取扱商品について

###### (イ) 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度以前に投入した「なたまめ」、「EGブラセンタ」、「カラー・ド・ポータ」、「ブラックケアシャンプー」、「アンデブラン」等主力商品の売上高全体に占める割合は、高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向及び安全安心に対する消費者の関心の高まり等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較

的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位5品目のダイレクト・マーケティング事業の外部売上高に占める割合は61.5%（前連結会計年度の売上高上位5品目の占有比率は55.1%）であり、連結売上高に占める比率は31.5%（前連結会計年度は23.1%）となっております。

当社グループは、上記主力商品の売上高については、今後、逡減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、既存商品・新商品を問わず特定商品の売上高に占める割合は引き続き高止まりするものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （ロ）新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は、上記（イ）に記載の通りであります。前連結会計年度以前に投入した主力商品の売上高については、今後、逡減する傾向にあると想定されることから、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

#### （b）安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。更に、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （c）販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動には、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を利用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞・フリーペーパー・テレビ放送等による多様化を図っております。しかしながら、

お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、テレビでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社では、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいりますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部におい

てJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年1月に全社でのプライバシーマークの認証を受けて以来、継続認証を受けており、また、㈱イングコーポレーションにおいても、平成19年5月に同制度の認証を取得し、以降、継続して認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(d) 関連法令等について

情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業とも直接的な事業を規制する法令等は、上述の通りであります。両事業とも業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社は、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査室による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

d . 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e . 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県、千葉県及び京都府の3府県に5工場を保有し、ダイレクト・マーケティング事業においては、7道府県にコールセンター及び物流拠点を設置しております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客名簿、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

f . 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



5【経営上の重要な契約等】  
該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築を図ることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基づくものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについては試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応出来ない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

### (ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、お客様の「いつまでも健康かつ美しく生きたい」というニーズを満たすため、独自性が高く「安心品質」の商品を提供しております。特に天然素材に着目して、使用原料の科学的な有効性等の分析、継続研究を必要に応じて大学等の研究機関に業務委託を行っております。当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は11,162,267千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は1,721,096千円(セグメント別売上高の15.4%)となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

#### (売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### (売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は11,433,485千円(前連結会計年度比15.1%減)となりました。内部売上を含むセグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が前連結会計年度に比べ1,918,193千円(前連結会計年度比16.0%減)減少し10,097,543千円となり、ダイレクト・マーケティング事業は前連結会計年度に比べ311,111千円(前連結会計年度比12.0%増)増加し、2,900,807千円となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ890,759千円(前連結会計年度比12.6%増)増加し7,933,871千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は6.6ポイント改善し41.0%となりました。

#### (販売費及び一般管理費及び営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ172,231千円(前連結会計年度比2.2%増)増加し、8,174,775千円となりました。主な増減は、広告宣伝費の増加892,071千円、荷造発送費の減少122,686千円、従業員給料手当の減少331,402千円などによるものです。

当連結会計年度における営業損失は240,904千円(前連結会計年度営業損失959,432千円)となりました。

#### (営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ242,321千円(前連結会計年度73.1%減)減少し、89,295千円となりました。主な減少は、匿名組合投資利益の減少186,808千円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ24,326千円(前連結会計年度比18.1%減)減少し、109,724千円となりました。主な増減は、コミットメントフィーの減少9,272千円、持分法による投資損失の減少9,132千円、為替差損の増加12,024千円などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は261,333千円(前連結会計年度経常損失761,866千円)となりました。

#### (特別損益及び当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ60,783千円(前連結会計年度比83.9%減)減少し、11,645千円となりました。主な減少は、投資有価証券売却益の減少44,272千円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ276,790千円(前連結会計年度比60.4%減)減少し、181,605千円となりました。主な減少は、固定資産除却損の減少198,785千円などによるものです。

当連結会計年度における当期純損失は445,957千円(前連結会計年度当期純損失1,379,202千円)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ461,810千円（前連結会計年度比6.9%増）増加し、7,151,340千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少297,949千円、受取手形及び売掛金の増加606,544千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ837,974千円（前連結会計年度比10.1%減）減少し、7,460,089千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少378,685千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は14,611,429千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,597千円（前連結会計年度比0.1%増）増加し、7,244,027千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加153,623千円、短期借入金の減少598,502千円、1年内返済予定の長期借入金の増加137,177千円、ファクタリング未払金の増加397,853千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76,077千円（前連結会計年度比3.4%増）増加し、2,296,085千円となりました。これは主として、長期借入金の増加98,877千円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は9,540,113千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459,837千円（前連結会計年度比8.3%減）減少し、5,071,316千円となりました。これは主として、利益剰余金の減少445,957千円などによるものです。

#### (資金の状況)

資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 企業継続の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク f. 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、事業ごとに、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### a. 情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、当連結会計年度において設備の集約化を進めコストダウンに取り組んでまいりました。次期以降も、引き続きコストダウンを進めながら受注拡大・利益の確保のために、次の施策を実施してまいります。

大口取引先の拡大強化と剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベル等の当社独自の高付加価値製品の定期案件の獲得を目指してまいります。

組織間の流動化・製造人員の多能工化を進めて外注費の削減を図ってまいります。

受注情報の早期化による内製化を促進して物流費・外注費の削減を進めてまいります。

T P M・T P S活動の推進による生産性の改善、コスト競争力の強化を図ってまいります。

#### b. ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、当連結会計年度において先行的広告宣伝費支出により拡大した顧客基盤を基に、継続顧客の更なる増強による利益拡大のために、次の施策を実施してまいります。

積極的な広告宣伝費の結果増大した「継続お客様」の育成・維持を、当社グループの強みであるアウトバウンドテレマーケティング人員の増強等を行うことにより利益拡大を図ってまいります。

次期以降の売上成長のカギとなるWEB、モバイル業務を担当するデジタルメディアデビジョンを事業部内カンパニーとして位置づけ、従来のサポート業務中心から、WEB専用商品、WEB独自の販促手法を取り入れ、事業成長のコアとして新商品の投入等を進めてまいります。

次期においては、いくつになっても「美しさ」と「健康」を願う女性の要望に応えるために、現在のコアターゲットより10歳ほど対象年齢を上げた商品を新たに投入してまいります。14年にわたり培ってきましたカウンセリングとテレマーケティングの手法を駆使することにより、単品通販他社とは異なる独自の進み方でさらなる成長を目指してまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について、情報・印刷事業ではリース資産の見直しによる購入、ダイレクト・マーケティング事業ではロジスティクス・センターの移転による改造等を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は148,417千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

#### (1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

#### (2) ダイレクト・マーケティング事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、成田ロジスティクス・センターの改造工事を中心に総額84,265千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事業	統括業務 生産設備	917,302	498,949	1,211,601 ( 33,057)	390,626	88,389	3,106,870	198
関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・ 印刷事業	生産設備	117,638	296,536	174,176 ( 33,221)	-	3,094	591,446	60
関東第二工場 (千葉県山武郡 芝山町)	情報・ 印刷事業	生産設備	37,608	72,276	130,000 ( 3,394)	-	568	240,453	19
ダイレクト・ マーケティング 工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	390,124	132,499	443,253 ( 8,481)	-	5,576	971,454	27
京都工場 (京都府相楽郡 精華町)	情報・ 印刷事業	生産設備	51,143	193,988	49,868 ( 3,872)	-	1,001	296,001	10
東京営業 (東京都中央区)	情報・ 印刷事業	販売業務	5,469	4,711	- ( -)	-	14,211	24,395	56
大阪支店 ほか営業所等	情報・ 印刷事業	販売業務	1,882	119	- ( -)	-	2,375	4,377	39
ダイレクト・ マーケティング 事業部 (千葉県浦安市)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	統括業務 販売業務	13,218	17	- ( -)	26,250	73,603	113,090	77
ロジスティクス ・センター (千葉県山武郡 横芝光町)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	物流設備	143,160	434	110,350 ( 14,939)	-	10,386	264,332	1
ダイレクト・ マーケティング 事業ほか営業所 等	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	販売業務	-	-	- ( -)	-	15	15	1

### (2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イング コーポ レーシ ョン	本社ほか 5支店 (石川県 白山市 ほか)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	販売業 務	4,777	-	- ( -)	-	5,711	10,489	62

(3) 在外子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
偉路愛而 泰可印刷 (蘇州)有 限公司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・印 刷事業	生産設 備	-	340,800	- ( - )	-	627	341,427	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりませ  
ん。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	統括業務 生産設備	33,451	24,961
関東第一工場 (千葉県香取郡多古 町)	情報・印刷事業	生産設備	82,578	21,291
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	25,695	53,228

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。



(6)【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	44	4	1	1,224	1,286	-
所有株式数(単元)	-	725	138	8,174	74	6	15,528	24,645	5,800
所有株式数の割合(%)	-	2.94	0.56	33.17	0.30	0.02	63.01	100.00	-

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,136	4.60
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	541	2.19
株式会社ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	504	2.04
株式会社博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	480	1.94
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計	-	19,197	77.87

(注) 上記の所有株式数の他、平成22年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が330千株、石田敏郎が16千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,644,000	24,644	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,644	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

### 3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	740 372	220	180	150	84
最低(円)	616 167	154	94	61	54

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	82	80	73	70	77	76
最低(円)	69	69	68	63	63	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (最高経営責任者)	会長執行役員	若林 裕紀子	昭和29年9月22日生	昭和49年4月 わかさ屋美術印刷所入社 昭和54年5月 当社入社 取締役副社長 平成20年1月 副社長執行役員 管理本部財務部担当 情報・印刷事業部業務管理部担当 平成22年1月 取締役会長(CEO) 会長執行役員 平成22年11月 代表取締役会長(最高経営責任者) 会長執行役員(現任)	平成23年1月から1年	1,920 (359)
代表取締役社長	社長執行役員 管理本部長	石田 敏郎	昭和28年12月30日生	昭和47年4月 (株)まるやま入社 昭和57年6月 当社入社 平成7年4月 専務取締役 営業統括本部長 平成11年11月 専務取締役 製造統括本部長 平成15年11月 専務取締役 情報・印刷事業部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年6月 代表取締役副社長 副社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年8月 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長 平成21年9月 代表取締役社長 社長執行役員 平成21年11月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 平成22年1月 代表取締役社長 社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成22年11月 代表取締役社長 社長執行役員 平成23年1月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長(現任)	平成23年1月から1年	480 (18)
代表取締役専務	専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長	松浦 昌宏	昭和33年2月6日生	昭和55年4月 (株)セントラルコア入社 平成7年5月 (株)イング入社 専務取締役 平成14年11月 当社入社 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成22年1月 代表取締役専務 専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長(現任)	平成23年1月から1年	240 (18)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 会長特命事項担当 管理本部 副本部長	大槻 健	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月	三菱石油(株) (現JX日鉱日石エネルギー(株)) 入社	平成23年 1月 1日から 1年	132 (18)
				平成 9年 9月	当社入社 管理統括本部長		
				平成10年11月	取締役 管理統括本部長		
				平成11年11月	常務取締役 管理統括本部長		
				平成19年 9月	偉路愛而泰可印刷(蘇州) 有限公司董事長(現任)		
				平成20年 1月	当社取締役 専務執行役員 情報システム部長		
				平成20年12月	取締役 専務執行役員 経営企画本部長		
				平成21年 6月	専務執行役員 社長室長兼 管理本部副本部長		
				平成21年 9月	常務執行役員 社長特命事項担当、法務部担当		
				平成23年 1月	取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部副本部長(現任)		
取締役	常務執行役員 情報・印刷事業部長 兼ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長	西村 保彦	昭和26年 8月 28日生	昭和49年 4月	新日本証券(株)入社	平成23年 1月 1日から 1年	- (18)
				昭和52年 5月	東京総合信用(株) (現(株)セディナ) 入社		
				平成16年 6月	同社取締役 エリア統括部長		
				平成18年 4月	当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長		
				平成19年 1月	取締役 ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長 兼事業企画部長		
				平成20年 1月	執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長 兼事業企画部長		
				平成22年11月	執行役員 情報・印刷事業部長 兼ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長 兼企画管理部長		
				平成23年 1月	取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長 兼ダイレクト・マーケティング事業部 副本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 情報・業 印刷事業 部副事業 部長兼東 日本営業 本部長	山形 伸次	昭和40年4月3 日生	昭和59年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年8月 平成22年1月 平成22年11月 平成23年1月	協同精版印刷(株)入社 (株)シンプレス入社 (株)協同プレス入社 同社東京支店長 同社取締役 当社入社 情報・印刷事業 部第一営業本部部長代理 情報・印刷事業部営業本部 長 取締役 執行役員 情報・印 刷事業部営業本部長 取締役 執行役員 情報・印 刷事業部東日本営業本部長 取締役 執行役員 情報・印 刷事業部副事業部長兼東日 本営業本部長(現任)	平成23 年1月 から1 年	- (1)
取締役	-	山本 実	昭和3年6月25 日生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月	大日精化工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長 印 刷総合システム事業本部担 当 当社非常勤監査役 大日精化工業(株)相談役(現 任) 当社取締役(現任)	平成23 年1月 から1 年	- (36)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	泉 清昭	昭和21年4月30日生	昭和45年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年1月	(株)小松製作所入社 同社購買本部間接材調達部長 当社入社 情報・印刷事業部製造本部資材部長 情報・印刷事業部業務企画部長 管理本部経営企画部担当部長 経営企画部担当部長 常勤監査役(現任)	平成20年1月から4年	- (10)
監査役	-	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成23年1月から4年	- (7)
監査役	-	石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成19年1月	札幌国税局入局 東京国税局調査第四部長 石山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成23年1月から4年	- (36)
計							2,772 (523)

- (注) 1 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 丸山 三樹雄及び石山 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 上記「所有株式数」の欄の( )内の数字は、平成22年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。  
4 補欠監査役 織田 健治は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め選任しているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年7月	榊北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 亜細亜証券印刷(株)(現榊)プロネクサス)入社 北陸営業所長 榊相互移動通信入社 取締役内部監査室長 当社補欠監査役(現任) 榊相互移動通信 常務取締役(現任)	平成23年1月から1年	-

- 5 当社は取締役会による意思決定・監督機能と執行役員による業務執行をより明確にすることにより、取締役会における一層の活発かつ十分な議論、経営意思決定の迅速化・監督の強化、執行取締役による業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。社外取締役山本実以外の取締役6名は執行役員を兼務しており、それ以外の執行役員は7名で、下記のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	鈴木 恒夫	情報・印刷事業部 副事業部長 海外事業担当
執行役員	今城 工	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 営業企画推進部担当部長
執行役員	大倉 久直	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 西日本営業本部長
執行役員	北風 英雄	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 製造本部長
執行役員	木村 和裕	情報・印刷事業部 副事業部長 国内関係会社担当
執行役員	佐々木伸幸	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 営業企画推進部担当部長
執行役員	若林圭太郎	ダイレクト・マーケティング事業部 商品開発部長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む5名（有価証券報告書提出日現在7名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、その任期を2年から1年に変更しております。

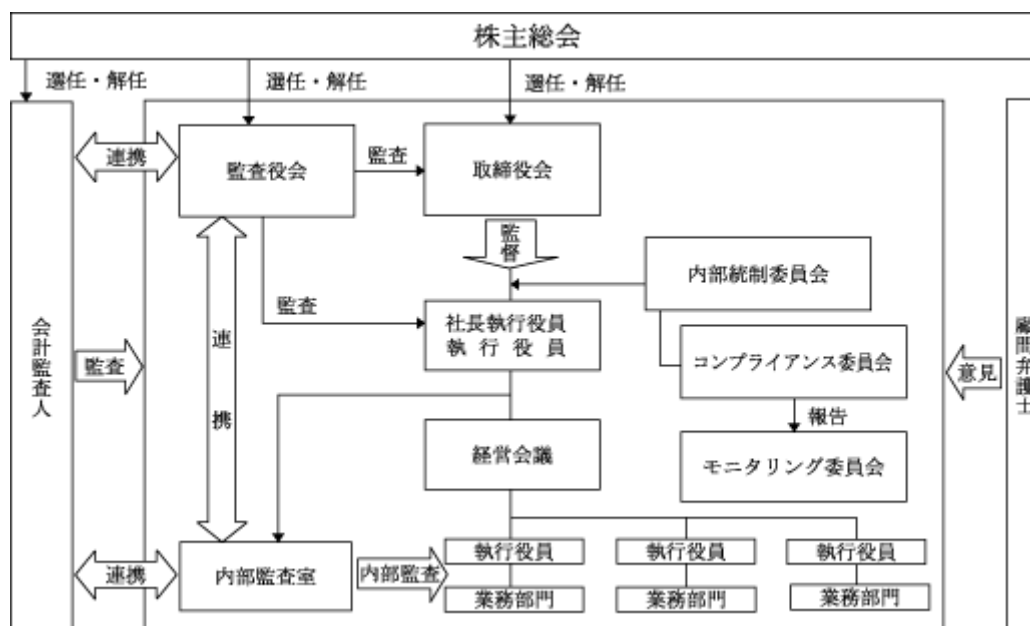
当社は、経営環境の変化に鑑み、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務実行の一層の充実強化を図るため、平成20年1月より執行役員制度を導入しております。

また、常勤取締役、執行役員及び関係部門長等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成しております。社外監査役2名とも税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それぞれ専門的見地から独立性をもって、多角的に取締役の職務執行について監査・監督をしております。なお、法令の定める監査役の員数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名を選任しております。各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、重要な案件及び職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。なお、監査役会は原則として、月1回の定時取締役会の終了後に定期開催しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社の事業規模・内容等の観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり適切なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



### 内部統制システムの基本方針

当社における内部統制システムの基本方針は、次のとおりであります。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、社内規程に従い文書（電磁的媒体を含む）に記録し、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、リスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置する。

ロ．当社は、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。

ハ．当社は、代表取締役社長の直属部門として「内部監査室」を設置し、各部門におけるリスク管理の状況を確認し、取締役会に報告する。

ニ．当社は、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止をはかる。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および会議体の付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。

ロ．当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について十分な事前検討を行うことにより意思決定の迅速化をはかるとともに、業務執行の状況を確認する。

ハ．当社は、取締役会を月1回以上開催し、『取締役会規程』に定める事項およびその付議基準に該当する事項を審議し、決議および取締役の職務の執行状況を監督する。

ニ．当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査室は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、取締役会に報告する。

#### ・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、コンプライアンスを統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置する。

ロ．取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。

ハ．当社は、コンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会を通じて取締役会・監査役に報告される体制を構築する。

ニ．内部監査室は、法令および定款の遵守状況を確認し、取締役会に報告する。

#### ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ．経営企画部は、『関係会社管理規程』にもとづき、関係会社の経営状況および重要案件について、取締役会

に報告する。

ロ．内部監査室は、年に1回以上、子会社に対する内部監査を実施し、取締役会に報告する。

ハ．当社企業グループの取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき、法令および定款を遵守して職務を執行する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の体制に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。

ロ．監査役の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査役に事前の同意を得てこれを決定する。

ハ．監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けない。

・監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役および社員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに監査役に報告する。

ロ．監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。

ハ．監査役は、会計監査人・内部監査室および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。

ニ．監査役は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

#### 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社および当社グループに係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理およびコンプライアンス体制の整備・構築により、社会的規範・企業倫理の更なる確立に向けた充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、平成20年12月より、個別取引につき、取引開始及び新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引の法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

また、平成21年1月に、「ウイルコの宣言」を発表し、同宣言に基づく「アクションプラン」（コンプライアンス・プログラム）を策定し、その実行によるコンプライアンスの徹底を継続して図っております。

更に、同年3月には、コンプライアンス体制の構築と実施状況確認のため、外部有識者のみで構成される「モニタリング委員会」を設置し、コンプライアンス体制の方針・計画の妥当性及び実施状況につき、継続してモニタリングを行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山本実氏は、現在、大日精化工業株式会社の相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。同社との取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。同氏は、上場企業である同社の元代表取締役を長年務められる等豊富な企業経営の経験と見識を有しており、その経歴等から当社の社外取締役として有用な意見を頂けるものと判断しております。

社外監査役である丸山三樹雄氏、石山弘氏及び補欠監査役織田健治氏は、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。上記のとおり社外監査役2名は、税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また他の上場企業の社外監査役としての経験を有する等、その経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。

なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として社外監査役である丸山三樹雄氏と石山弘氏の2名を届け出ております。

### 内部監査・監査役監査の状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための経営管理組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。当連結会計年度末における内部監査室は、専任者3名が、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役会につきましては、上述のとおり常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されており、各監査役は、適正に取締役の職務の執行状況を監視・検証するとともに、重要な会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、取締役の業務執行を継続的に監査しております。

内部監査室と監査役会とは、月1回開催される監査役会の開催時に定期的な連絡会を開催し、監査役会と監査法人は、案件により必要に応じそれぞれ連絡会を開催する等、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査室、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行っております。

### (取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は、定款で取締役の員数を10名以内と定めており、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

### (株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、役員が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### (株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	49,740	49,740	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,540	6,540	-	1
社外役員	11,400	11,400	-	3

- (注) 1 株主総会の決議(平成20年1月25日定時株主総会)による取締役報酬限度額は年額300百万円であります。  
2 株主総会の決議(平成13年1月28日定時株主総会)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。  
3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。  
4 使用人兼務役員に対しては使用人給与は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬(賞与を含む)については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内に算定し、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内において算定し、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 585,772千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	351,343	113,834	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	209,000	70,851	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	61,630	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ビック東海	79,500	58,353	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	45,573	円滑な取引関係の維持と強化
全日本空輸(株)	149,000	45,445	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	36,540	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	1,600	35,920	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	196,000	35,672	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	394	30,535	円滑な取引関係の維持と強化

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：浜田 亘、藤田 利弘、小酒井 雄三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名

その他：8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）及び前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,953	1,595,003
受取手形及び売掛金	4 3,297,622	4 3,904,167
商品及び製品	500,962	497,106
仕掛品	73,257	74,463
原材料及び貯蔵品	271,211	184,638
その他	757,961	1,031,817
貸倒引当金	104,439	135,855
流動資産合計	6,689,529	7,151,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,712,513	3,711,686
減価償却累計額	1,873,984	1,970,365
建物及び構築物(純額)	2 1,838,529	2 1,741,321
機械装置及び運搬具	8,714,210	8,498,021
減価償却累計額	6,795,190	6,957,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,919,020	1,540,334
土地	2 2,572,466	2 2,567,866
リース資産	505,300	530,140
減価償却累計額	52,124	115,363
リース資産(純額)	453,175	414,776
建設仮勘定	20,700	-
その他	682,912	641,437
減価償却累計額	549,020	549,760
その他(純額)	133,892	91,676
有形固定資産合計	6,937,784	6,355,976
無形固定資産	203,896	145,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 748,040	1, 2 638,750
長期貸付金	14,850	9,300
その他	757,171	356,020
貸倒引当金	363,679	45,645
投資その他の資産合計	1,156,382	958,425
固定資産合計	8,298,063	7,460,089
資産合計	14,987,592	14,611,429



	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,105,388	4 1,259,012
短期借入金	800,000	2 201,497
1年内返済予定の長期借入金	2 613,845	2 751,022
リース債務	61,445	67,919
未払金	967,023	916,150
ファクタリング未払金	3,346,229	3,744,083
未払法人税等	12,820	15,988
賞与引当金	75,173	55,711
設備関係支払手形	4 19,410	4 16,251
ポイント引当金	68,285	63,322
その他	166,809	153,068
流動負債合計	7,236,430	7,244,027
固定負債		
長期借入金	2 1,193,964	2 1,292,842
リース債務	420,734	380,996
退職給付引当金	240,747	232,870
繰延税金負債	361,466	360,150
その他	3,095	29,225
固定負債合計	2,220,007	2,296,085
負債合計	9,456,438	9,540,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,207,607	1,761,649
自己株式	529	529
株主資本合計	5,634,152	5,188,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,836	59,382
為替換算調整勘定	73,364	81,355
評価・換算差額等合計	153,200	140,737
少数株主持分	50,203	23,860
純資産合計	5,531,154	5,071,316
負債純資産合計	14,987,592	14,611,429

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	20,516,334	19,367,357
売上原価	13,473,222	11,433,485
売上総利益	7,043,112	7,933,871
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,002,544	<sup>1</sup> 8,174,775
営業損失( )	959,432	240,904
営業外収益		
受取利息	6,903	1,915
受取配当金	14,956	15,542
受取賃貸料	31,204	32,134
匿名組合投資利益	186,808	-
助成金収入	38,424	9,866
その他	53,320	29,836
営業外収益合計	331,617	89,295
営業外費用		
支払利息	60,453	63,881
コミットメントフィー	9,272	-
持分法による投資損失	16,464	7,332
不動産賃貸原価	14,580	19,381
為替差損	-	12,024
その他	33,280	7,105
営業外費用合計	134,051	109,724
経常損失( )	761,866	261,333
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,987	<sup>2</sup> 6,755
投資有価証券売却益	49,071	4,799
貸倒引当金戻入額	18,302	-
その他	66	89
特別利益合計	72,428	11,645
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 11,223	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 250,508	<sup>4</sup> 51,722
投資有価証券売却損	6,837	7,209
投資有価証券評価損	52,727	73,775
特別退職金	<sup>5</sup> 128,103	<sup>5</sup> 8,067
賃貸借契約解約損	-	18,878
減損損失	-	<sup>6</sup> 4,600
その他	8,996	17,352
特別損失合計	458,395	181,605
税金等調整前当期純損失( )	1,147,833	431,293
法人税、住民税及び事業税	14,793	22,521
過年度法人税等	-	18,717
法人税等調整額	240,040	1,813
法人税等合計	254,833	39,425
少数株主損失( )	23,464	24,760
当期純損失( )	1,379,202	445,957

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,697,731	2,207,607
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,379,202	445,957
当期変動額合計	1,490,124	445,957
当期末残高	2,207,607	1,761,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,124,276	5,634,152
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,379,202	445,957
当期変動額合計	1,490,124	445,957
当期末残高	5,634,152	5,188,194
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102,156	79,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,320	20,454
当期変動額合計	22,320	20,454
当期末残高	79,836	59,382
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,763	73,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,128	7,991
当期変動額合計	86,128	7,991
当期末残高	73,364	81,355
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	89,392	153,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,808	12,462
当期変動額合計	63,808	12,462
当期末残高	153,200	140,737

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57,633	50,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,430	26,342
当期変動額合計	7,430	26,342
当期末残高	50,203	23,860
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,092,517	5,531,154
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,379,202	445,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,238	13,879
当期変動額合計	1,561,362	459,837
当期末残高	5,531,154	5,071,316

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,147,833	431,293
減価償却費	894,791	666,627
減損損失	-	4,600
賞与引当金の増減額( は減少)	68,888	19,462
ポイント引当金の増減額( は減少)	25,597	4,962
退職給付引当金の増減額( は減少)	32,665	7,876
貸倒引当金の増減額( は減少)	35,262	286,617
受取利息及び受取配当金	21,859	17,458
持分法による投資損益( は益)	16,464	7,332
支払利息	60,453	63,881
固定資産売却損益( は益)	6,235	6,755
固定資産除却損	250,508	51,722
投資有価証券売却損益( は益)	49,071	4,799
投資有価証券評価損益( は益)	52,727	73,775
特別退職金	128,103	8,067
売上債権の増減額( は増加)	1,165,090	606,624
たな卸資産の増減額( は増加)	350,393	88,212
仕入債務の増減額( は減少)	461,377	153,709
ファクタリング未払金の増減額( は減少)	1,221,565	396,836
その他	331,928	113,340
小計	354,756	242,255
利息及び配当金の受取額	25,061	18,365
利息の支払額	59,127	65,509
特別退職金の支払額	22,140	114,030
法人税等の還付額	5,377	13,561
法人税等の支払額	161,782	57,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,367	37,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	267,096	84,064
定期預金の払戻による収入	168,000	398,000
有形固定資産の取得による支出	318,080	80,720
有形固定資産の売却による収入	25,249	48,277
無形固定資産の取得による支出	73,688	11,022
投資有価証券の取得による支出	3,195	2,401
投資有価証券の売却による収入	86,020	24,106
投資有価証券の償還による収入	36,666	26,833
貸付けによる支出	48,600	-
貸付金の回収による収入	41,402	20,546
出資金の回収による収入	239,710	-
その他	82,262	68,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,348	407,822

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	580,000	598,502
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	687,871	663,945
リース債務の返済による支出	-	62,199
少数株主からの払込みによる収入	25,000	-
配当金の支払額	111,223	81
その他	49,612	3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,707	427,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,989	1,510
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	855,412	15,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,291	1,338,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,878	1,354,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱クロスリンクは、当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>㈱TAKADAは、平成20年11月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱日本特殊加工印刷は、平成21年8月1日付けで㈱エスエスシーが商号変更したものであります。</p> <p>また、取引上等の関係で実質支配力基準により、㈱京都インターナショナルを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーファージャパン</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーファージャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため持分法適用から除外しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ㈱ピーディック 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱ばどメディアセンターは、当連結会計年度中に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ㈱ピーディック</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品・仕掛品 同左 b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、有形固定資産が453,175千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ668,023千円、90,874千円、443,202千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)で掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入を契機に表示方法の見直しを行った結果、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法により算出した金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,919,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,572,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計( )</td> <td style="text-align: right;">6,937,784千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">( ) 減価償却累計額 9,270,319千円</p>	建物及び構築物	1,838,529千円	機械装置及び運搬具	1,919,020千円	土地	2,572,466千円	リース資産	453,175千円	建設仮勘定	20,700千円	その他	133,892千円	有形固定資産合計( )	6,937,784千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は7,097千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース債務の返済による支出」の金額は49,612千円であります。</p>
建物及び構築物	1,838,529千円														
機械装置及び運搬具	1,919,020千円														
土地	2,572,466千円														
リース資産	453,175千円														
建設仮勘定	20,700千円														
その他	133,892千円														
有形固定資産合計( )	6,937,784千円														

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(「低料第三種郵便」について)</p> <p>「低料第三種郵便」にかかわる郵便法違反事案につき、当社の前会長等に対する公判が今後開始される予定であります。</p> <p>本件の今後の推移によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響は未確定であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,332千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,489,790千円 (948,855千円)</p> <p>土地 1,879,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 89,500千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 3,458,841千円 (2,160,457千円)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,405,437千円 (897,229千円)</p> <p>土地 1,999,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 81,000千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 3,485,987千円 (2,108,831千円)</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 165,405千円 (117,405千円)</p> <p>長期借入金 262,194千円 (262,194千円)</p> <hr/> <p>計 427,599千円 (379,599千円)</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 (200,000千円)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 649,392千円 (621,792千円)</p> <p>長期借入金 1,189,182千円 (1,151,482千円)</p> <hr/> <p>計 2,038,574千円 (1,973,274千円)</p>
<p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、使用見込がないため解約いたしました。</p>	
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,175千円</p> <p>支払手形 12,467千円</p> <p>設備関係支払手形 9,999千円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,384千円</p> <p>支払手形 25,075千円</p> <p>設備関係支払手形 4,414千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,094,302千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,087,219千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,625千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,094,302千円	荷造発送費	1,087,219千円	従業員給料手当	2,166,706千円	賞与引当金繰入額	40,071千円	退職給付費用	20,625千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,986,374千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">964,533千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,835,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,498千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,045千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,986,374千円	荷造発送費	964,533千円	従業員給料手当	1,835,303千円	賞与引当金繰入額	27,498千円	退職給付費用	22,538千円	貸倒引当金繰入額	58,045千円
広告宣伝費	2,094,302千円																						
荷造発送費	1,087,219千円																						
従業員給料手当	2,166,706千円																						
賞与引当金繰入額	40,071千円																						
退職給付費用	20,625千円																						
広告宣伝費	2,986,374千円																						
荷造発送費	964,533千円																						
従業員給料手当	1,835,303千円																						
賞与引当金繰入額	27,498千円																						
退職給付費用	22,538千円																						
貸倒引当金繰入額	58,045千円																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,702千円	土地	2,285千円	計	4,987千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361千円	機械装置及び運搬具	6,393千円	計	6,755千円										
機械装置及び運搬具	2,702千円																						
土地	2,285千円																						
計	4,987千円																						
建物及び構築物	361千円																						
機械装置及び運搬具	6,393千円																						
計	6,755千円																						
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,396千円	その他有形固定資産	1,827千円	計	11,223千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,146千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,722千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,146千円	機械装置及び運搬具	23,794千円	その他有形固定資産	4,427千円	ソフトウェア	1,353千円	計	51,722千円						
機械装置及び運搬具	9,396千円																						
その他有形固定資産	1,827千円																						
計	11,223千円																						
建物及び構築物	22,146千円																						
機械装置及び運搬具	23,794千円																						
その他有形固定資産	4,427千円																						
ソフトウェア	1,353千円																						
計	51,722千円																						
<p>5 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p>	<p>5 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p>																						
<p>6 減損損失</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市																
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	石川県金沢市																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月26日

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,892,953千円	現金及び預金勘定 1,595,003千円
預入期間が3か月を超える定期預金 554,074千円	預入期間が3か月を超える定期預金 240,139千円
現金及び現金同等物 1,338,878千円	現金及び現金同等物 1,354,863千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>720,311</td> <td>563,670</td> <td>156,641</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>10,228</td> <td>9,887</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウエア)</td> <td>57,996</td> <td>37,974</td> <td>20,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,536</td> <td>611,533</td> <td>177,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	720,311	563,670	156,641	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	10,228	9,887	340	無形固定資産(ソフトウエア)	57,996	37,974	20,021	合計	788,536	611,533	177,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,712</td> <td>225,891</td> <td>65,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウエア)</td> <td>44,792</td> <td>32,874</td> <td>11,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,504</td> <td>258,766</td> <td>77,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	291,712	225,891	65,821	無形固定資産(ソフトウエア)	44,792	32,874	11,917	合計	336,504	258,766	77,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	720,311	563,670	156,641																																		
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	10,228	9,887	340																																		
無形固定資産(ソフトウエア)	57,996	37,974	20,021																																		
合計	788,536	611,533	177,003																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	291,712	225,891	65,821																																		
無形固定資産(ソフトウエア)	44,792	32,874	11,917																																		
合計	336,504	258,766	77,738																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 104,265千円	1年内 36,492千円																																				
1年超 80,161千円	1年超 43,669千円																																				
合計 184,427千円	合計 80,161千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 212,360千円	支払リース料 107,766千円																																				
減価償却費相当額 199,524千円	減価償却費相当額 102,189千円																																				
支払利息相当額 6,979千円	支払利息相当額 2,955千円																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																				



前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、情報・印刷事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="220 763 708 869"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,703千円</td> </tr> </table>	1年内	4,543千円	1年超	1,160千円	合計	5,703千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="823 763 1342 869"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </table>	1年内	998千円	1年超	162千円	合計	1,160千円
1年内	4,543千円												
1年超	1,160千円												
合計	5,703千円												
1年内	998千円												
1年超	162千円												
合計	1,160千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の間接関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

また、営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,595,003	1,595,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,904,167	3,904,167	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	603,657	603,657	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,259,012)	(1,259,012)	-
(5) 短期借入金	(201,497)	(201,497)	-
(6) 未払金	(916,150)	(916,150)	-
(7) ファクタリング未払金	(3,744,083)	(3,744,083)	-
(8) 設備関係支払手形	(16,251)	(16,251)	-
(9) 長期借入金	(2,043,864)	(2,031,731)	12,132
(10) リース債務	(448,916)	(448,916)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) ファクタリング未払金並びに(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,093

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,595,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,904,167	-	-	-
合計	5,499,170	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5 年以内	5年超
長期借入金	751,022	584,552	384,572	255,432	68,286	-
リース債務	67,919	70,350	72,858	75,403	77,879	84,505
合計	818,941	654,902	457,430	330,835	146,165	84,505

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年10月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	183,104	237,093	53,989
	(3)その他	8,500	10,006	1,506
	小計	191,604	247,100	55,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	519,310	390,631	128,679
	(3)その他	57,854	49,550	8,303
	小計	577,164	440,181	136,982
合計		768,768	687,281	81,486

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
78,555	49,071	6,837

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	29,093
その他	18,333

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	18,333	-	-	-
合計	18,333	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	151,652	90,752	60,900
	小計	151,652	90,752	60,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	405,026	513,666	108,640
	(3)その他	46,978	57,854	10,876
	小計	452,004	571,521	119,516
合計		603,657	662,273	58,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,864	4,603	7,209
その他	8,696	196	-
合計	32,560	4,799	7,209

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損に73,775千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">241,172千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,172千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,747千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,747千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	241,172千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	241,172千円	未認識数理計算上の差異	425千円	未認識過去勤務債務	-千円	連結貸借対照表計上額純額	240,747千円	前払年金費用	-千円	退職給付引当金	240,747千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">271,536千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,536千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,665千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,870千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,870千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	271,536千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	271,536千円	未認識数理計算上の差異	38,665千円	未認識過去勤務債務	-千円	連結貸借対照表計上額純額	232,870千円	前払年金費用	-千円	退職給付引当金	232,870千円
退職給付債務	241,172千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	241,172千円																																
未認識数理計算上の差異	425千円																																
未認識過去勤務債務	-千円																																
連結貸借対照表計上額純額	240,747千円																																
前払年金費用	-千円																																
退職給付引当金	240,747千円																																
退職給付債務	271,536千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	271,536千円																																
未認識数理計算上の差異	38,665千円																																
未認識過去勤務債務	-千円																																
連結貸借対照表計上額純額	232,870千円																																
前払年金費用	-千円																																
退職給付引当金	232,870千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,552千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,607千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,552千円	利息費用	3,607千円	期待運用収益(減算)	-千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,035千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,416千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,416千円	利息費用	3,892千円	期待運用収益(減算)	-千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,355千円																
勤務費用	36,552千円																																
利息費用	3,607千円																																
期待運用収益(減算)	-千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,035千円																																
勤務費用	36,416千円																																
利息費用	3,892千円																																
期待運用収益(減算)	-千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,355千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[前へ](#) [次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,523</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,282</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,303</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">162,600</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,713</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,217</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">628,564</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">41,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,221,564</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">361,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">362,715</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">362,715</td></tr> </table>	賞与引当金	30,523	一括償却資産	1,651	未払費用	4,054	未払事業税	2,684	たな卸資産	41,320	その他	15,047	評価性引当額	95,282	小計	-	退職給付引当金	97,303	貸倒引当金及び貸倒損失	162,600	ゴルフ会員権	13,713	仮受金否認	18,784	投資有価証券	140,217	無形固定資産	3,119	土地評価損	115,499	繰越欠損金	628,564	その他の資産	41,761	評価性引当額	1,221,564	小計	-	繰延税金資産 合計	-	貸倒引当金	1,248	小計	1,248	土地圧縮積立金	360,150	貸倒引当金	1,316	小計	361,466	繰延税金負債 合計	362,715	差引：繰延税金負債の純額	362,715	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,642</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">25,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,066</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">170,044</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,353</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">30,635</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,164</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">904,219</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,366,969</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">360,901</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">360,901</td></tr> </table>	たな卸資産	29,792	賞与引当金	22,642	ポイント引当金	25,601	その他	8,029	評価性引当額	86,066	小計	-	土地評価損	115,499	投資有価証券	170,044	ゴルフ会員権	13,353	貸倒引当金及び貸倒損失	30,635	仮受金否認	18,784	退職給付引当金	94,164	繰越欠損金	904,219	その他の資産	20,268	評価性引当額	1,366,969	小計	-	繰延税金資産 合計	-	貸倒引当金	751	小計	751	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150	繰延税金負債 合計	360,901	差引：繰延税金負債の純額	360,901
賞与引当金	30,523																																																																																																				
一括償却資産	1,651																																																																																																				
未払費用	4,054																																																																																																				
未払事業税	2,684																																																																																																				
たな卸資産	41,320																																																																																																				
その他	15,047																																																																																																				
評価性引当額	95,282																																																																																																				
小計	-																																																																																																				
退職給付引当金	97,303																																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	162,600																																																																																																				
ゴルフ会員権	13,713																																																																																																				
仮受金否認	18,784																																																																																																				
投資有価証券	140,217																																																																																																				
無形固定資産	3,119																																																																																																				
土地評価損	115,499																																																																																																				
繰越欠損金	628,564																																																																																																				
その他の資産	41,761																																																																																																				
評価性引当額	1,221,564																																																																																																				
小計	-																																																																																																				
繰延税金資産 合計	-																																																																																																				
貸倒引当金	1,248																																																																																																				
小計	1,248																																																																																																				
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																				
貸倒引当金	1,316																																																																																																				
小計	361,466																																																																																																				
繰延税金負債 合計	362,715																																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	362,715																																																																																																				
たな卸資産	29,792																																																																																																				
賞与引当金	22,642																																																																																																				
ポイント引当金	25,601																																																																																																				
その他	8,029																																																																																																				
評価性引当額	86,066																																																																																																				
小計	-																																																																																																				
土地評価損	115,499																																																																																																				
投資有価証券	170,044																																																																																																				
ゴルフ会員権	13,353																																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	30,635																																																																																																				
仮受金否認	18,784																																																																																																				
退職給付引当金	94,164																																																																																																				
繰越欠損金	904,219																																																																																																				
その他の資産	20,268																																																																																																				
評価性引当額	1,366,969																																																																																																				
小計	-																																																																																																				
繰延税金資産 合計	-																																																																																																				
貸倒引当金	751																																																																																																				
小計	751																																																																																																				
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																				
小計	360,150																																																																																																				
繰延税金負債 合計	360,901																																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	360,901																																																																																																				
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">361,466</td></tr> </table>	流動負債 - その他	1,248	固定負債 - 繰延税金負債	361,466	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> </table>	流動負債 - その他	751	固定負債 - 繰延税金負債	360,150																																																																																												
流動負債 - その他	1,248																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	361,466																																																																																																				
流動負債 - その他	751																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	360,150																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループでは、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸不動産は、石川県及び熊本県における賃貸用土地であり、当該賃貸用土地に関する当連結会計年度の賃貸損益は、5,876千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)となっております。また、遊休不動産は、石川県において所有しており、減損損失は4,600千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
330,583	4,600	325,983	263,718

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減損損失(4,600千円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,898,605	8,617,728	20,516,334	-	20,516,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,259,081	6,129	1,265,211	(1,265,211)	-
計	13,157,687	8,623,857	21,781,545	(1,265,211)	20,516,334
営業費用	13,803,577	8,110,333	21,913,911	(438,145)	21,475,766
営業利益又は営業損失( )	645,890	513,524	132,366	(827,066)	959,432
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,331,674	1,486,419	11,818,094	3,169,498	14,987,592
減価償却費	772,507	36,673	809,181	85,610	894,791
資本的支出	775,584	50,969	826,554	14,969	841,523

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、827,066千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,327,248千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

7 会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)を適用しております。

また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,441,170	9,926,186	19,367,357	-	19,367,357
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721,096	-	1,721,096	(1,721,096)	-
計	11,162,267	9,926,186	21,088,453	(1,721,096)	19,367,357
営業費用	11,451,992	9,355,417	20,807,410	(1,199,149)	19,608,261
営業利益又は営業損失( )	289,725	570,768	281,043	(521,947)	240,904
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	9,192,663	2,326,583	11,519,247	3,092,182	14,611,429
減価償却費	560,619	68,450	629,070	37,556	666,627
減損損失	-	-	-	4,600	4,600
資本的支出	62,358	84,265	146,624	1,793	148,417

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、521,947千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,214,832千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	222.36円	1株当たり純資産額	204.77円
1株当たり当期純損失金額	55.95円	1株当たり当期純損失金額	18.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,379,202	445,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,379,202	445,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(重要な係争事件の発生) 当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起されました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	201,497	2.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	613,845	751,022	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,445	67,919	4.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,193,964	1,292,842	1.78	平成23年11月～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,734	380,996	4.01	平成23年11月～平成28年9月
計	3,089,988	2,694,278	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	584,552	384,572	255,432	68,286
リース債務	70,350	72,858	75,403	77,879

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	4,822,796	4,784,935	4,762,903	4,996,721
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	10,546	268,122	165,053	12,429
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) 金額	2,898	263,688	192,178	12,808
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.12	10.70	7.80	0.52

## 2. 重要な訴訟事件等

## 「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に定める表明保証に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し係争中ではありますが、その後の訴訟の過程において、東京高等裁判所より和解勧誘があり、今後の対応につき、現在検討中であります。その後、株式会社林原等は、事業再生ADR手続きを申請し、平成23年1月25日付で受理されました。

## 「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

## 「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,796,436	1,507,205
受取手形	5 1,118,137	5 1,229,827
売掛金	2,072,282	2,477,042
商品及び製品	445,195	451,986
仕掛品	73,257	74,463
原材料及び貯蔵品	242,899	168,334
前渡金	10,273	4,511
前払費用	41,425	36,888
未収入金	641,762	658,411
その他	53,243	382,872
貸倒引当金	106,066	160,296
流動資産合計	6,388,847	6,831,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525,481	3,527,705
減価償却累計額	1,733,830	1,825,210
建物（純額）	1 1,791,651	1 1,702,494
構築物	178,605	175,873
減価償却累計額	137,424	141,824
構築物（純額）	41,181	34,048
機械及び装置	8,308,940	8,110,632
減価償却累計額	6,770,746	6,911,218
機械及び装置（純額）	1,538,194	1,199,414
車両運搬具	4,701	4,701
減価償却累計額	4,534	4,581
車両運搬具（純額）	167	120
工具、器具及び備品	646,324	605,688
減価償却累計額	521,385	520,350
工具、器具及び備品（純額）	124,939	85,338
土地	1 2,572,466	1 2,567,866
リース資産	505,300	532,300
減価償却累計額	52,124	115,423
リース資産（純額）	453,175	416,876
建設仮勘定	20,700	-
有形固定資産合計	6,542,475	6,006,159

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4,761	3,571
借地権	5,508	5,508
ソフトウェア	167,555	114,395
その他	20,599	17,624
無形固定資産合計	198,425	141,100
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 734,708	<sup>1</sup> 632,750
関係会社株式	59,500	46,000
出資金	43,610	45,733
関係会社出資金	568,408	568,408
長期貸付金	13,200	9,300
関係会社長期貸付金	131,298	192,887
長期前払費用	6,470	3,044
差入保証金	199,991	-
破産更生債権等	<sup>2</sup> 844,224	<sup>2</sup> 761,526
その他	90,878	216,911
貸倒引当金	827,611	690,246
投資損失引当金	30,000	384,000
投資その他の資産合計	1,834,680	1,402,317
<b>固定資産合計</b>	<b>8,575,581</b>	<b>7,549,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,964,429</b>	<b>14,380,824</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>5</sup> 277,011	<sup>2, 5</sup> 307,990
買掛金	892,956	<sup>2</sup> 1,078,216
短期借入金	800,000	<sup>1</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 613,845	<sup>1</sup> 751,022
リース債務	61,444	67,875
未払金	801,045	809,698
ファクタリング未払金	3,253,014	3,662,582
未払法人税等	11,200	12,000
未払消費税等	47,999	39,269
前受金	8,409	12,118
預り金	48,333	41,288
賞与引当金	65,164	46,665
ポイント引当金	68,285	63,322
設備関係支払手形	<sup>5</sup> 19,410	<sup>5</sup> 16,251
その他	49,438	46,317
流動負債合計	7,017,559	7,154,618

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,193,964	1,292,842
リース債務	420,732	380,856
退職給付引当金	228,539	221,099
繰延税金負債	360,150	360,150
その他	3,095	29,225
<b>固定負債合計</b>	<b>2,206,481</b>	<b>2,284,173</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,224,040</b>	<b>9,438,792</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計	1,765,995	1,765,995
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	2,333,696	1,514,886
固定資産圧縮積立金	530,649	530,649
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,496,952	2,315,763
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,387,134</b>	<b>1,568,323</b>
自己株式	529	529
<b>株主資本合計</b>	<b>5,820,225</b>	<b>5,001,414</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79,836	59,382
評価・換算差額等合計	79,836	59,382
<b>純資産合計</b>	<b>5,740,388</b>	<b>4,942,032</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,964,429</b>	<b>14,380,824</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,805,711	9,331,818
商品売上高	8,014,751	9,167,175
売上高合計	19,820,462	18,498,994
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	111,801	80,721
合併による製品受入高	2 3,913	-
当期製品製造原価	10,741,452	8,412,675
合計	10,857,167	8,493,396
製品期末たな卸高	80,721	103,891
製品売上原価	10,776,445	8,389,504
商品売上原価		
商品期首たな卸高	443,172	364,474
当期商品仕入高	2,299,656	2,819,040
他勘定受入高	3 330,989	3 295,654
合計	3,073,818	3,479,168
他勘定振替高	4 177,662	4 201,949
商品期末たな卸高	364,474	348,095
商品売上原価	2,531,681	2,929,124
売上原価合計	13,308,127	11,318,628
売上総利益	6,512,335	7,180,365
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	1,015,054	901,812
広告宣伝費	1,664,505	2,454,377
役員報酬	195,886	125,236
給料及び手当	1,053,942	796,628
賞与引当金繰入額	29,862	18,452
退職給付費用	17,601	16,936
貸倒引当金繰入額	-	40,393
減価償却費	125,988	121,015
業務委託費	1,407,664	1,460,290
その他	1,664,898	1,301,997
販売費及び一般管理費合計	7,175,405	7,237,139
営業損失( )	663,070	56,774

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,225	6,371
受取配当金	14,956	15,542
業務受託料	<sup>1</sup> 66,000	<sup>1</sup> 51,600
受取賃貸料	33,857	32,134
匿名組合投資利益	186,808	-
その他	83,654	30,855
営業外収益合計	395,502	136,504
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60,150	63,862
業務受託費用	17,092	16,369
不動産賃貸原価	18,559	19,381
コミットメントフィー	9,272	-
為替差損	-	13,806
その他	30,317	6,367
営業外費用合計	135,392	119,787
経常損失( )	402,959	40,057
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 4,987	<sup>5</sup> 6,755
投資有価証券売却益	51,719	4,799
貸倒引当金戻入額	16,115	-
特別利益合計	72,822	11,555
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 11,223	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 134,989	<sup>7</sup> 50,813
投資有価証券売却損	44,867	7,209
投資有価証券評価損	52,727	73,775
減損損失	-	<sup>9</sup> 4,600
関係会社整理損	44,714	-
貸倒引当金繰入額	226,634	223,115
投資損失引当金繰入額	-	354,000
特別退職金	<sup>8</sup> 128,103	<sup>8</sup> 8,067
その他	4,049	33,495
特別損失合計	647,309	755,076
税引前当期純損失( )	977,447	783,578
法人税、住民税及び事業税	12,784	18,531
過年度法人税等	-	16,699
法人税等調整額	237,733	-
法人税等合計	250,518	35,231
当期純損失( )	1,227,965	818,810

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,799,378	49.1	4,516,983	45.8
労務費		1,949,294	16.5	1,317,643	13.4
経費		4,065,419	34.4	4,028,735	40.8
当期総製造費用		11,814,092	100.0	9,863,362	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	88,273		73,257	
合併による仕掛品受入高		2,600		-	
合計		11,904,966		9,936,620	
期末仕掛品たな卸高	4	73,257		74,463	
他勘定振替高		1,090,257		1,449,481	
当期製品製造原価		10,741,452		8,412,675	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) (千円)
外注加工費	1,899,742	2,455,245
減価償却費	725,572	504,639

3 当社の子会社であった㈱TAKADAを平成20年11月1日付で吸収合併したことによるものであります。

4 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) (千円)
広告宣伝費	890,806	1,383,012
商品の他勘定受入高	68,669	1,178
その他	130,781	65,291
合計	1,090,257	1,449,481

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	53,437	53,437
当期末残高	53,437	53,437
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	530,649	530,649
当期末残高	530,649	530,649
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期末残高	3,300,000	3,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	158,066	1,496,952
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,227,965	818,810
<b>当期変動額合計</b>	1,338,886	818,810
<b>当期末残高</b>	1,496,952	2,315,763
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,726,020	2,387,134
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,227,965	818,810
<b>当期変動額合計</b>	1,338,886	818,810
<b>当期末残高</b>	2,387,134	1,568,323
<b>自己株式</b>		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,159,111	5,820,225
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,227,965	818,810
当期変動額合計	1,338,886	818,810
当期末残高	5,820,225	5,001,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102,156	79,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,320	20,454
当期変動額合計	22,320	20,454
当期末残高	79,836	59,382
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	102,156	79,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,320	20,454
当期変動額合計	22,320	20,454
当期末残高	79,836	59,382
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,056,955	5,740,388
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	-
当期純損失( )	1,227,965	818,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,320	20,454
当期変動額合計	1,316,566	798,356
当期末残高	5,740,388	4,942,032

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、有形固定資産が453,175千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期における「短期貸付金」の金額は、47,465千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差損」の金額は9,930千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は、123,235千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は9,930千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(「低料第三種郵便」について)</p> <p>「低料第三種郵便」にかかわる郵便法違反事案につき、当社の前会長等に対する公判が今後開始される予定であります。</p> <p>本件の今後の推移によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響は未確定であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,489,790千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(948,855千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,879,550千円</td> <td style="text-align: right;">(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,500千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,458,841千円</td> <td style="text-align: right;">(2,160,457千円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">165,405千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(117,405千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>262,194千円</td> <td style="text-align: right;">(262,194千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>427,599千円</td> <td style="text-align: right;">(379,599千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">破産更生債権等</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">475,573千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">93,214千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していましたが、使用見込がないため解約いたしました。</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">46,175千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,467千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>9,999千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,489,790千円	(948,855千円)	土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	89,500千円	(-千円)	計	3,458,841千円	(2,160,457千円)	1年内返済予定の長期借入金	165,405千円	(117,405千円)	長期借入金	262,194千円	(262,194千円)	計	427,599千円	(379,599千円)	破産更生債権等		475,573千円	金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト		93,214千円	受取手形	46,175千円		支払手形	12,467千円		設備関係支払手形	9,999千円		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,405,437千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(897,229千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,999,550千円</td> <td style="text-align: right;">(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81,000千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,485,987千円</td> <td style="text-align: right;">(2,108,831千円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">200,000千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>649,392千円</td> <td style="text-align: right;">(621,792千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,189,182千円</td> <td style="text-align: right;">(1,151,482千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,038,574千円</td> <td style="text-align: right;">(1,973,274千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">破産更生債権等</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">716,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,295千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">874,741千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81,500千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">68,384千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,075千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4,414千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,405,437千円	(897,229千円)	土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	81,000千円	(-千円)	計	3,485,987千円	(2,108,831千円)	短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	649,392千円	(621,792千円)	長期借入金	1,189,182千円	(1,151,482千円)	計	2,038,574千円	(1,973,274千円)	破産更生債権等		716,306千円	支払手形		1,295千円	買掛金		157,139千円	計		874,741千円	金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト		81,500千円	受取手形	68,384千円		支払手形	25,075千円		設備関係支払手形	4,414千円	
建物	1,489,790千円	(948,855千円)																																																																																			
土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)																																																																																			
投資有価証券	89,500千円	(-千円)																																																																																			
計	3,458,841千円	(2,160,457千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	165,405千円	(117,405千円)																																																																																			
長期借入金	262,194千円	(262,194千円)																																																																																			
計	427,599千円	(379,599千円)																																																																																			
破産更生債権等		475,573千円																																																																																			
金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト		93,214千円																																																																																			
受取手形	46,175千円																																																																																				
支払手形	12,467千円																																																																																				
設備関係支払手形	9,999千円																																																																																				
建物	1,405,437千円	(897,229千円)																																																																																			
土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)																																																																																			
投資有価証券	81,000千円	(-千円)																																																																																			
計	3,485,987千円	(2,108,831千円)																																																																																			
短期借入金	200,000千円	(200,000千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	649,392千円	(621,792千円)																																																																																			
長期借入金	1,189,182千円	(1,151,482千円)																																																																																			
計	2,038,574千円	(1,973,274千円)																																																																																			
破産更生債権等		716,306千円																																																																																			
支払手形		1,295千円																																																																																			
買掛金		157,139千円																																																																																			
計		874,741千円																																																																																			
金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証 (株)ホームダイレクト		81,500千円																																																																																			
受取手形	68,384千円																																																																																				
支払手形	25,075千円																																																																																				
設備関係支払手形	4,414千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託収入 63,600千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託収入 49,200千円</p>																				
<p>2 当社の子会社であった㈱TAKADAを平成20年11月1日付で吸収合併したことによるものであります。</p>																					
<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">264,018千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">66,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">330,989千円</td> </tr> </table>	原材料	264,018千円	製品	66,971千円	計	330,989千円	<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">294,475千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">295,654千円</td> </tr> </table>	原材料	294,475千円	製品	1,178千円	計	295,654千円								
原材料	264,018千円																				
製品	66,971千円																				
計	330,989千円																				
原材料	294,475千円																				
製品	1,178千円																				
計	295,654千円																				
<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">177,662千円</td> </tr> </table>	販売促進費	177,662千円	<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">174,949千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201,949千円</td> </tr> </table>	販売促進費	174,949千円	未収入金	27,000千円	計	201,949千円												
販売促進費	177,662千円																				
販売促進費	174,949千円																				
未収入金	27,000千円																				
計	201,949千円																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,702千円	土地	2,285千円	計	4,987千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> </table>	建物	5千円	構築物	355千円	機械及び装置	6,393千円	計	6,755千円						
機械及び装置	2,702千円																				
土地	2,285千円																				
計	4,987千円																				
建物	5千円																				
構築物	355千円																				
機械及び装置	6,393千円																				
計	6,755千円																				
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	9,396千円	工具、器具及び備品	1,827千円	計	11,223千円															
機械及び装置	9,396千円																				
工具、器具及び備品	1,827千円																				
計	11,223千円																				
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,327千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,989千円</td> </tr> </table>	建物	14,327千円	機械及び装置	120,521千円	工具、器具及び備品	140千円	計	134,989千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,275千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,813千円</td> </tr> </table>	建物	20,956千円	構築物	972千円	機械及び装置	23,794千円	工具、器具及び備品	4,275千円	ソフトウェア	814千円	計	50,813千円
建物	14,327千円																				
機械及び装置	120,521千円																				
工具、器具及び備品	140千円																				
計	134,989千円																				
建物	20,956千円																				
構築物	972千円																				
機械及び装置	23,794千円																				
工具、器具及び備品	4,275千円																				
ソフトウェア	814千円																				
計	50,813千円																				

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
<p>8 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p>	<p>8 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,600千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	石川県金沢市					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	720,311	563,670	156,641	機械及び装置	291,712	225,891	65,821
工具、器具及び備品	10,228	9,887	340	ソフトウェア	44,792	32,874	11,917
ソフトウェア	57,996	37,974	20,021	合計	336,504	258,766	77,738
合計	788,536	611,533	177,003				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		104,265千円		1年内		36,492千円	
1年超		80,161千円		1年超		43,669千円	
合計		184,427千円		合計		80,161千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		212,360千円		支払リース料		107,766千円	
減価償却費相当額		199,524千円		減価償却費相当額		102,189千円	
支払利息相当額		6,979千円		支払利息相当額		2,955千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,703千円</td> </tr> </table>	1年内	4,543千円	1年超	1,160千円	合計	5,703千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160千円</td> </tr> </table>	1年内	998千円	1年超	162千円	合計	1,160千円
1年内	4,543千円												
1年超	1,160千円												
合計	5,703千円												
1年内	998千円												
1年超	162千円												
合計	1,160千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,346</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,398</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">349,497</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,713</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">140,217</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379,586</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,142,349</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <p style="text-align: right;">360,150</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">360,150</p>	賞与引当金	26,346	一括償却資産	1,476	未払事業税	2,684	たな卸資産	31,142	その他	17,170	評価性引当額	78,820	小計	-	退職給付引当金	92,398	貸倒引当金及び貸倒損失	349,497	ゴルフ会員権	13,713	仮受金否認	18,784	投資有価証券等	140,217	無形固定資産	3,119	土地評価損	115,499	投資損失引当金	12,129	繰越欠損金	379,586	一括償却資産	520	その他資産	1,015	減損損失	15,868	評価性引当額	1,142,349	小計	-	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,545</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,866</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">25,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,119</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">187,631</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,353</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">306,562</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,394</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,542</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">143,122</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">553,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,448,484</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <p style="text-align: right;">360,150</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">360,150</p>	たな卸資産	28,545	未払事業税	2,490	賞与引当金	18,866	ポイント引当金	25,601	その他	3,615	評価性引当額	79,119	小計	-	土地評価損	115,499	投資有価証券等	187,631	ゴルフ会員権	13,353	貸倒引当金及び貸倒損失	306,562	仮受金否認	18,784	退職給付引当金	89,394	減損損失	14,542	投資損失引当金	143,122	繰越欠損金	553,925	その他	5,669	評価性引当額	1,448,484	小計	-	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150
賞与引当金	26,346																																																																																								
一括償却資産	1,476																																																																																								
未払事業税	2,684																																																																																								
たな卸資産	31,142																																																																																								
その他	17,170																																																																																								
評価性引当額	78,820																																																																																								
小計	-																																																																																								
退職給付引当金	92,398																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	349,497																																																																																								
ゴルフ会員権	13,713																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																								
投資有価証券等	140,217																																																																																								
無形固定資産	3,119																																																																																								
土地評価損	115,499																																																																																								
投資損失引当金	12,129																																																																																								
繰越欠損金	379,586																																																																																								
一括償却資産	520																																																																																								
その他資産	1,015																																																																																								
減損損失	15,868																																																																																								
評価性引当額	1,142,349																																																																																								
小計	-																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																								
小計	360,150																																																																																								
たな卸資産	28,545																																																																																								
未払事業税	2,490																																																																																								
賞与引当金	18,866																																																																																								
ポイント引当金	25,601																																																																																								
その他	3,615																																																																																								
評価性引当額	79,119																																																																																								
小計	-																																																																																								
土地評価損	115,499																																																																																								
投資有価証券等	187,631																																																																																								
ゴルフ会員権	13,353																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	306,562																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																								
退職給付引当金	89,394																																																																																								
減損損失	14,542																																																																																								
投資損失引当金	143,122																																																																																								
繰越欠損金	553,925																																																																																								
その他	5,669																																																																																								
評価性引当額	1,448,484																																																																																								
小計	-																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																								
小計	360,150																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 232円88銭	1株当たり純資産額 200円49銭
1株当たり当期純損失金額 49円82銭	1株当たり当期純損失金額 33円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,227,965	818,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,227,965	818,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起されました。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	351,343
		大日精化工業(株)	209,000
		(株)スクロール	200,100
		(株)ピック東海	79,500
		竹田印刷(株)	101,500
		全日本空輸(株)	149,000
		(株)ニッセンホールディングス	105,000
		(株)ぱど	1,600
		(株)アルピス	196,000
		S B Sホールディングス(株)	394
		その他 19銘柄	77,005
		計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	68,035,042
計		68,035,042	46,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,525,481	56,153	53,929	3,527,705	1,825,210	123,818	1,702,494
構築物	178,605	-	2,732	175,873	141,824	6,114	34,048
機械及び装置	8,308,940	54,131	252,440	8,110,632	6,911,218	331,118	1,199,414
車両運搬具	4,701	-	-	4,701	4,581	47	120
工具、器具及び備品	646,324	7,680	48,316	605,688	520,350	42,365	85,338
土地	2,572,466	-	4,600(4,600)	2,567,866	-	-	2,567,866
リース資産	505,300	27,000	-	532,300	115,423	63,298	416,876
建設仮勘定	20,700	2,397	23,097	-	-	-	-
有形固定資産計	15,762,520	147,363	385,116 (4,600)	15,524,767	9,518,608	566,762	6,006,159
無形固定資産							
特許権	9,523	-	-	9,523	5,952	1,190	3,571
借地権	5,508	-	-	5,508	-	-	5,508
ソフトウェア	393,288	16,793	50,140	359,941	245,546	69,138	114,395
その他	20,759	-	2,961	17,798	174	13	17,624
無形固定資産計	429,081	16,793	53,101	392,772	251,672	70,343	141,100
長期前払費用	7,759	1,476	4,765	4,469	1,424	135	3,044

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

- ・建物 成田ロジスティクス・センター 改造工事 35,084千円
- ・機械及び装置 関東第二工場 輪転機 10,500千円
- ・機械及び装置 京都工場 印刷機改造工事 5,526千円

2 当期減少額(簿価)のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

- ・機械及び装置 小松工場 輪転機付帯設備 26,407千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	933,677	368,109	350,303	100,940	850,542
投資損失引当金	30,000	354,000	-	-	384,000
賞与引当金	65,164	46,665	65,164	-	46,665
ポイント引当金	68,285	63,322	-	68,285	63,322

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。
- 2 投資損失引当金については、関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。
- 3 ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,679
預金	
当座預金	49,160
普通預金	1,215,886
定期預金	174,478
定期積金	66,000
小計	1,505,525
合計	1,507,205

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ぱど	347,230
(株)M・Tコーポレーション	71,734
(株)新東通信	63,092
(株)山田写真製版所	44,904
(株)八紘美術	34,465
その他	668,400
合計	1,229,827

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	400,642
12月	234,570
平成23年1月	352,050
2月	235,394
3月	7,168
合計	1,229,827

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,115,328
(株)ぱど	206,262
(株)エルネット	62,063
(株)新東通信	56,966
凸版印刷(株)	31,913
その他	1,004,508
合計	2,477,042

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,072,282	19,423,943	19,019,184	2,477,042	88.5	42.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ヘアケア・化粧品	128,218
健康補助食品	57,671
美容食品	54,307
雑貨・衣料	13,041
食品	745
その他	94,110
計	348,095
製品	
商業チラシ	55,495
パンフレット	20,604
フリーペーパー	13,175
その他	14,616
計	103,891
合計	451,986

仕掛品

品目	金額(千円)
商業チラシ	28,584
パンフレット	32,749
フリーペーパー	2,325
その他	10,804
合計	74,463

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	82,440
インキ	16,916
機械部品	16,762
ダイレクト・マーケティング用印刷物	14,411
補助材料	7,402
糊	5,784
その他	24,615
合計	168,334

破産更生債権等

品目	金額(千円)
(株)ホームダイレクト	716,306
(株)日報クリエイト	14,845
(株)エス・ケイ	10,637
その他	19,737
合計	761,526

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホーワロジテム	98,000
ヤーマン(株)	25,005
(株)東京テレビランド	21,304
福博印刷(株)	17,923
(株)高速オフセット	11,204
その他	134,552
合計	307,990

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	82,229
12月	45,373
平成23年1月	75,818
2月	67,300
3月	36,519
4月	749
合計	307,990

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	172,103
(株)日本天然物研究所	103,212
(株)イングコーポレーション	96,131
新生紙パルプ商事(株)	72,754
(株)グリントス	61,007
その他	573,007
合計	1,078,216

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	200,000
合計	200,000

未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	194,566
ティーエルロジコム(株)	59,738
上越印刷工業(株)	56,016
石川社会保険事務局	54,666
(株)ホーワロジテム	39,722
その他	404,988
合計	809,698

ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	586,175
新生紙パルプ商事(株)	300,473
(株)日本天然物研究所	275,997
大日精化工業(株)	233,598
ティーエルロジコム(株)	211,935
その他	2,054,401
合計	3,662,582

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	8,442
日商エレクトロニクス(株)	4,414
(株)柿本商会	1,854
(株)キーエンス	819
ケーピージー(株)	721
合計	16,251

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	4,414
12月	2,576
平成23年1月	819
2月	8,442
合計	16,251



長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	916,700
(株)商工組合中央金庫	239,482
(株)みずほ銀行	68,990
(株)富山第一銀行	34,670
(株)三菱東京UFJ銀行	33,000
合計	1,292,842

(3) 【その他】

「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に定める表明保証に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し係争中ではありますが、その後の訴訟の過程において、東京高等裁判所より和解勧誘があり、今後の対応につき、現在検討中であります。その後、株式会社林原等は、事業再生ADR手続きを申請し、平成23年1月25日付で受理されました。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.welico-corp.com/">http://www.welico-corp.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) 平成22年1月29日北陸財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月29日北陸財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年3月16日北陸財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年6月14日北陸財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年9月14日北陸財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年10月22日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 利 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 利 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。